

電子申請入力項目

※本書式は、電子申請システムへの入力準備のために記載項目をお示しするものです。本書式に記載して申請するものではありませんので、ご注意ください。

※令和4年8月30日（火）に受付を開始した電子申請システムから申請を行ってください。

[Top ページ](#)

申請状況

該当する事業類型にを付してください（複数選択不可）。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 中小企業（通常枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（通常枠） |
| <input type="checkbox"/> 中小企業（大規模貸金引上枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（大規模貸金引上枠） |
| <input type="checkbox"/> 中小企業（回復・再生応援枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（回復・再生応援枠） |
| <input type="checkbox"/> 中小企業（最低貸金枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（最低貸金枠） |
| <input type="checkbox"/> 中小企業（グリーン成長枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（グリーン成長枠） |
| <input type="checkbox"/> 中小企業（緊急対策枠） | <input type="checkbox"/> 中堅企業（緊急対策枠） |

1. 申請者の概要 ※採択時に公表します。

(1) 応募申請者の概要

事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 法人																							
	株式会社、企業組合等、法人税法別表第二に該当する法人等の種別について、該当するものをプルダウンから選択してください																							
法人番号／ 個人事業主管理番号	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																							
商号又は名称：																								
商号又は名称（カナ）：																								
法人代表者役職：																								
法人代表者名：																								
郵便番号：	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																							
本社所在地：																								
資本金・出資金（円単位）	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>												円	従業員数：	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>								人	
創業・設立日（西暦）	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>								-	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>						-								
主たる事業（日本標準産業分類 中分類ベース）	コード				中分類項目名																			
電話番号：	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>												FAX番号：											
Webページ：																								
補助事業の主たる事業実施場所																								
<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一						<input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる						<input type="checkbox"/> 国内		<input type="checkbox"/> 海外										
郵便番号：	<table border="1" style="width:100%; height:20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																							
所在地：																								
事業所名：																								

電話番号：	FAX番号：
その他の事業実施場所 (主たる事業実施場所の他に事業実施場所がある場合は、別ページにて全て記載してください)	
<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外	
郵便番号：	
所在地：	
事業所名：	
電話番号：	FAX番号：
担当者の役職及び氏名： [役職]	[氏名]
担当者のメールアドレス：	
担当者電話番号：	携帯電話：

2. その他の事業実施場所

主たる事業実施場所以外に事業実施場所がある場合は、所在地等の必要事項を入力してください。

※主たる事業実施場所以外に事業実施場所がない場合は入力をせずに登録してください。

(1) 事業実施場所

*複数の事業実施場所がある場合は、以下に記載ください。

(No. 1) 補助事業の他の事業実施場所	
<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外	
郵便番号：	
所在地：	
事業所名：	
電話番号：	FAX番号：
(No. 2) 補助事業の他の事業実施場所	
<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外	
郵便番号：	
所在地：	
事業所名：	
電話番号：	FAX番号：

2.1. 組合特例申請

組合特例申請を行う場合は、必要事項を入力してください。

※組合特例申請を行わない場合は入力をせずに登録してください。

※組合特例申請がある場合は【申請する】ボタンを押下して必要事項をください。組合特例申請がない場合、【申請する】ボタンを押下せずに登録してください。

※組合特例とは、公募要領に記載のある、該当する同一組合で、複数の組合員が共同で1事業者として申請できるものです。補助上限額は各組合員の上限額の積上げ額になります。詳細は公募要領をご確認ください。

申請する

(1) 補助上限額の算出根拠となる対象組合の一覧

※以下の条件のいずれかに当てはまる場合、複数の会社は同一法人とみなされます。

組合特例の補助上限額の算出に用いることができるのは、同一法人のうちいずれか1社のみとなりますのでご注意ください。

(採択された場合には、交付申請時に、算出に用いた組合員の株主関係についての確認を行います。)

- ・親会社が議決権の50%超を有する子会社が存在する場合。
- ・親会社が議決権の50%超を有する子会社が複数存在する場合。
- ・個人が複数の会社「それぞれ」の議決権を50%超保有する場合。
- ・親会社が議決権の50%超を有する子会社が、議決権の50%超を有する孫会社や、更にその孫会社が議決権の50%超を有するひ孫会社等が存在する場合。入力を誤った場合は削除ボタンを押してください

No.	事業者名	資本金	従業員数	業種	申請者区分	上限額
1		円	人			円
2		円	人			円
3		円	人			円
4		円	人			円
5		円	人			円
6		円	人			円
7		円	人			円
8		円	人			円
9		円	人			円
10		円	人			円
11		円	人			円
12		円	人			円
13		円	人			円
14		円	人			円
15		円	人			円
16		円	人			円
17		円	人			円
18		円	人			円
19		円	人			円
20		円	人			円

上記に登録したリストの中にみなし同一法人はありません。

「事業者名」「資本金」「従業員数」「業種」は相違ありません。

(2) 補助上限額の計算

申請する事業類型	従業員ごとの補助上限額 (イ)	事業者数 (ウ)	補助上限額 (イ×ウ)
(※1)	円	者	円
補助率 (※2) :	円	者	円

※1 申請する枠名を入力してください。

※2 申請する枠に応じた補助率を入力してください。

(3) 組合そのものの事業内容について

※申請を行う組合そのものが、組合員のための金融手段の提供、組合員の事業の調整、技術指導・経営指導・教育・検査以外の実事業を行うことが必要です。組合そのものの事業内容について記載してください。また、実事業を実施していることを証する書類等 (HP のリンク、パンフレット等) を添付してください。

--

3. 応募申請者の概要

(1) 株主等一覧表

※ 出資比率の高いものから記載し、6番目以降は、「ほか〇人」と入力してください。)

(2022 年 月 日現在)

	株主名又は出資者名	法人/個人	資本金	従業員数	業種	判定
	国内/海外	郵便番号	都道府県	所在地		出資比率
①						%
②						%
③						%
④						%
⑤						%
⑥	ほか	人				%

株主又は出資者名 :

株主等一覧表 (株主等一覧表に記載された「株主又は出資者」が中小企業である場合)

該当する株主がない場合はチェックを入れてください。

株主等一覧表

(2022 年 月 日現在)

	株主名又は出資者名	法人/個人	資本金	従業員数	業種	判定
	国内/海外	郵便番号	都道府県	所在地		出資比率
①						
						%
②						
						%
③						
						%
④						
						%
⑤						
						%
⑥	ほか	人				%

(2)

(申請者が中小企業の場合)

当社は大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者ではなく、且つ当社は大企業とみなされる中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者ではありません。

当社は中堅企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者ではなく、且つ当社は中堅企業とみなされる中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者ではありません。

(申請者が中堅企業の場合)

当社は大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中堅企業者ではありません。

当社は大企業とみなされる中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中堅企業者ではありません。

(3) 応募要件の対象事業者であることの誓約

確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超えていないことを確認の上、いずれかにチェックを付けてください。課税所得額が1.5億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。

過去3年の課税所得額はいずれも1.5億円以下である

過去3年のうち課税所得額は1.5億円超の年がある

<課税所得額>

(前年) () 億円、 (2年前) () 億円、(3年前) () 億円
 →(3年間平均額) () 0 億円

※入力単位を「小数点3位以下四捨五入」にて入力ください。

※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めています。

売上高等減少要件

<通常枠、大規模賃金引上枠に申請する場合>

下記①～②の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

- ① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

<売上高減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
売上高減少率 (%)	%		%		%		%

※「売上高減少の確認に係る特例について」に該当する場合の入力については、マニュアルを参照してください。

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の売上高が15%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を選択できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を選択してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。(提出書類添付画面の「その他」に添付して下さい)

- ② ①を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

<売上高減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円

コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
付加価値減少率 (%)	%		%		%		%

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の売上高が15%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を選択できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を選択してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点

※「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の売上高が、2019年～2021年同月と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率	%	

③ ①②を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の付加価値額が、2019年～2021年同月と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
付加価値額減少率 (%)	%	

④ 「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請しない。

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

※「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。

①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が、対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
対2020年又は 2019年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率 (%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
対2020年又は 2019年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
付加価値額減少率 (%)	%	

④ 「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請しない。

<回復・再生応援枠の場合>

下記①～②の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
売上高減少率 (%)	%		%		%		%

※「売上高減少の確認に係る特例について」に該当する場合の入力については、マニュアルを参照してください。

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の売上高が10%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を入力

してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

② ①を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
付加価値減少率 (%)	%		%		%		%

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の付加価値額が15%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を入力してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点

※「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

⑤ 売上高等減少要件で選択した3つの月に「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

⑥ ①を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の売上高が、2019年～2021年同月と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率	%	

⑦ ①②を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の付加価値額が、2019年～2021年同月と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
付加価値額減少率 (%)	%	

「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請しない。

回復・再生要件 及び

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

以下のうち、いずれかの条件を満たすことが必要です。ご確認の上、選択してください。

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

(又は、2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。)

中小企業活性化協議会等から支援を受け再生計画等を策定していること。

※「2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること(又は、2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること)」を選択した場合、または「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たす必要があります。

①～③の順に確認の上、選択してください。選択していない場合や申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること(又は、2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること)」で選択した月、または「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率(%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	

対2020年又は 2019年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
付加価値額減少率 (%)	%	

④ 「2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること

(又は、2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること)」を選択しておらず、「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請しない。

<最低賃金枠に申請する場合>

下記①～②の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
売上高減少率 (%)	%		%		%		%

※「売上高減少の確認に係る特例について」に該当する場合の入力については、マニュアルを参照してください。

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の売上高が10%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を入力してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

② ①を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
付加価値減少率 (%)	%		%		%		%

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の付加価値額が15%以上減少していない場合には、災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないようになっておりますので、仮置きとして2018年を入力してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

最賃売上高減少要件

下記①～③の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に最賃売上高減少要件で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること。

<最賃売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
前年又は前々年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率 (%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2020年4月以降のいずれかの月の付加価値額が対前年又は前々年の同月比で45%以上減少していること。

<最売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
前年又は前々年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
付加価値額減少率 (%)	%	

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点

※「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

⑧ 売上高等減少要件で選択した3つの月に「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

⑨ ①を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の売上高が、2019年～2021年同月と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	

売上高減少率	%
--------	---

⑩ ①②を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の付加価値額が、2019年～2021年同月と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
付加価値額減少率 (%)	%	

「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請しない。

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

※「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。

①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	

	年	月
売上高	円	
売上高減少率 (%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
付加価値額減少率 (%)	%	

④ 「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請しない。

<グリーン成長枠に申請する場合>

通常枠での再審査の希望

- ① 通常枠での再審査を希望する
 ○② 通常枠での再審査を希望しない

※通常枠での再審査を希望する場合、売上高等減少要件を入力してください。

売上高等減少要件

下記①～②の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

- ① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
売上高減少率 (%)	%		%		%		%

※「売上高減少の確認に係る特例について」に該当する場合の入力については、マニュアルを参照してください。

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の売上高が10%以上減少していない場合には、

災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないように

なっておりますので、仮置きとして2018年を入力してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

② ①を満たさない場合

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2020年4月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
コロナ以前の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
営業利益	円		円		円		円
人件費	円		円		円		円
減価償却費	円		円		円		円
付加価値額	円		円		円		円
付加価値減少率 (%)	%		%		%		%

※『2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月』は、左から年月が古い順に入力してください。

※2019年以前に災害等の影響を受けており、その影響が継続していることで、2018年の付加価値額が15%以上減少していない場合には、

災害等の影響を受けた前年度の売上を比較対象とすることも可能です。該当する場合、当システムでは2017年以前の年を入力できないように

なっておりますので、仮置きとして2018年を入力してご申請ください。

尚、2018年以前の月と比較する場合は罹災を証明する書類とその影響が継続していることについての説明が必要となります。

(B. 提出書類添付の「売上高が減少したことを示す資料 その他」に添付して下さい。)

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点

※「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の売上高が、2019年～2021年同月と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率	%	

③ ①②を満たさない場合

2022年1月以降のいずれかの月の付加価値額が、2019年～2021年同月と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0円	
2019年～ 2021年の同月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	

減価償却費	円
付加価値額	0 円
付加価値額減少率 (%)	%

「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請しない。

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

※「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。

①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率 (%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	

	年	月
営業利益	円	
人件費	円	
減価償却費	円	
付加価値額	0 円	
付加価値額減少率 (%)	%	

④「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請しない。

<緊急対策枠に申請する場合>

通常枠での再審査の希望

○① 通常枠での再審査を希望する

○② 通常枠での再審査を希望しない

※通常枠での再審査を希望する場合、売上高等減少要件を入力してください。

緊急対策要件

※下記①～③の順に確認の上、要件を満たす項目を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に緊急対策要件で選択した3つの月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2022年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019年～2021年の同3か月の売上高と比較して10%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
2019年～2021年の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	
売上高	円		円		円		円
売上高減少率 (%)	%		%		%		%

③ ①②を満たさない場合

2022年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、2019年～2021年の同3か月の付加価値額と比較して15%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2022年1月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	年	月	

営業利益	円	円	円	円	
人件費	円	円	円	円	
減価償却費	円	円	円	円	
付加価値額	円	円	円	円	
2019年～2021年の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		合計
	年	月	年	月	
営業利益	円	円	円	円	
人件費	円	円	円	円	
減価償却費	円	円	円	円	
付加価値額	円	円	円	円	
付加価値減少率 (%)	%	%	%	%	

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

※「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請する場合は、下記①～③のいずれかを満たすことが必要です。

①～③の順に確認の上、選択してください。申請しない場合は④を選択してください。

① 売上高等減少要件で選択した3つの月に「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」で選択した月が含まれている。

② ①を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
対2020年又は2019年の同月	西暦年月	
	年	月
売上高	円	
売上高減少率 (%)	%	

③ ①②を満たさない場合

2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること。

<売上高等減少の内訳>

2021年10月以降の いずれかの月	西暦年月	
	年	月

営業利益	円
人件費	円
減価償却費	円
付加価値額	0 円
対2020年又は2019年の同月	西暦年月
	年 月
営業利益	円
人件費	円
減価償却費	円
付加価値額	0 円
付加価値額減少率 (%)	%

④「大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点」を申請しない

新型コロナウイルス感染症の影響

- ・新型コロナウイルス感染症の影響について、当てはまるもの全てにチェックしてください。
- ①自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他コロナによる事業活動の変化に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少
- ②コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止に伴う自らの財・サービスの個人消費の機会の減少
- ③消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、自らの財・サービスの個人需要の減少
- ④海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う自らの財・サービスの海外現地需要の減少
- ⑤コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少に伴う、自らの財・サービスの個人消費機会の減少
- ⑥顧客・取引（他社を介在した間接的な顧客・取引先を含む。）が①～⑤又は⑦～⑨のいずれかの影響を受けたことに伴う、自らの財・サービスへの発注の減少
- ⑦コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な財・サービスの調達難
- ⑧休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナによる事業活動の変化に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な取引や商談機会の制約
- ⑨就業に関するコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な就業者の就業制約

・上記で選択した新型コロナウイルス感染症の影響について、具体的な内容を記載してください。

4. 事業概要

事業類型

補助事業計画名

補助事業計画名 (30 字程度)

本事業で取り組む対象分野となる事業 (日本標準産業分類、中分類ベース)	コード		中分類項目名	

※採択された場合、事業計画名は公表されますので事業の概要がわかる様な名称で入力してください。

※「本事業で取り組む対象分野となる業種」、「事業再構築前の主な事業又は業種」、「事業再構築後の主な事業又は業種」について、総務省 | 日本標準産業分類、政府統計の総合窓口(e-Stat) | 日本標準産業分類を参考に選択してください。

補助事業計画の概要

事業計画書の概要 (最大 100 字程度)

<p>※事業計画書に沿って、現状の課題とその解決策、効果等を簡潔に記載してください。 ただし、公表される場合がありますので、公開されることで支障のあるノウハウや知的財産等を含む内容は、記載しないでください。</p>

事業再構築の類型

※事業再編の場合は、「事業再編」にチェックを入れた上で、「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」、「業態転換」のいずれかを選択してください。

事業再編

新分野展開 事業転換 業種転換 業態転換 事業再編

	事業再構築前の主な事業又は業種 (※)		事業再構築後の主な事業又は業種 (※)	
大分類	コード:	項目名:	コード:	項目名:
中分類				
小分類				
細分類				

※農事関連事業に取り組む事業者は、農産物の加工や農産物を用いた料理の提供など、2次又は3次産業分野の事業計画である場合は支援対象となります。2次又は3次産業に取り組む場合であっても、加工や料理提供の材料である農産物の生産自体は、補助対象外となります。

【新分野展開又は業態転換を選択された場合】

「新分野展開」や「業態転換」における「新事業売上高 10%要件」について、「売上高が 10 億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が 3 億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の 10% (又は

総付加価値額の 15%) 以上であること」を満たすことをもって申請を行うことが出来るようになります。
上記の申請を行う際は、以下の項目を確認のうえチェックを入力いただきますようお願いいたします。

- ①2021 年 11 月以前の直近の決算において、総売上高が 10 億円以上あり、証明書類の提出ができる
- ②事業再構築を行う事業部門の売上高が 3 億円以上あり、証明書類の提出ができる
- ③「新事業売上高 10%要件」について、「売上高が 10 億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が 3 億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の 10%（又は総付加価値額の 15%）以上の要件にて申請を行う

【グリーン成長枠の場合】

2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

・グリーン成長要件 ア

上記戦略において「実行計画」が策定されている 14 分野のうちどの分野のどの課題の解決に資する取組であるかを記入してください。

--

・グリーン成長要件 イ

どちらかを選択してください。

- 2 年以上の研究開発・技術開発
- 従業員の一定割合以上に対する人材育成

補助事業の具体的な内容

1：補助事業の具体的取組内容

作成された事業計画書を、メインメニューの B. 提出書類添付画面で添付してください
(補足図表を含む)

2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

作成された事業計画書を、メインメニューの B. 提出書類添付画面で添付してください
(補足図表を含む)

3：本事業で取得する主な資産

本事業により取得する主な資産（単価 50 万円以上の建物、機械装置・システム等）の名称、分類、取得予定価格等を記載してください。※総務省 | 日本標準商品分類を参考に入力してください。

建物の事業用途 又は 機械装置等の名称・型番	建物又は製品等分類 (日本標準商品分類、中分類)	取得予定価格	建設又は設置等を行う事業実施場所 (1. 申請者の概要で記載された事業実施 場所に限ります。)
		円	
		円	
		円	
		円	

		円	
		円	
		円	

4. 収益計画

メインメニューのB. 提出書類添付画面でも収益計画の算出根拠を添付してください。

本ページの入力内容と添付ファイルの内容に齟齬がないよう注意してください。

補助事業終了年度（基準年度）とは、実績報告書（事業に要する経費の支払完了）の提出日が属する、事業者の決算年度とします。

（単位：円）

	直近の 決算年度 [年月]	補助事業終 了年度 (基準年度) [年月]	1年後 [年月]	2年後 [年月]	3年後 [年月]	4年後 [年月]	5年後 [年月]
① 売上高							
② 営業利益							
③ 経常利益							
④ 人件費							
⑤ 減価償却費							
付加価値額(②+④+⑤)							
伸び率(%)							
従業員数							
従業員一人あたりの付加価値額							
従業員一人あたりの付加価値額 伸び率(%)							

<大規模賃金引上枠の場合>

	事業年度の 前年度終了時 点 (基準)	補助事業 終了年度	補助事業 終了から 1年後 [年月]	補助事業 終了から 2年後 [年月]	補助事業 終了から 3年後 [年月]	補助事業 終了から 4年後 [年月]	補助事業 終了から 5年後 [年月]
従業員数							
従業員数伸び率 (%)							

申請時点の従業員数：（ ）人

※3年の計画であれば4年後、5年後のチェックを外してください。4年の計画であれば5年後のチェックを外してください。

※基準年度には、補助事業終了年度の見込み値を入力してください。

※実績値が判明次第、実績の数値を報告いただき、付加価値額の伸び率の達成状況を確認します。

事業計画書 ※一部公表される場合があります。

1：補助事業の具体的な取組内容（資料は最大15枚（補助金額1,500万円以下の場合には最大10枚）としてください）

下記を参照の上、記載してください。

【前提】 「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関等とともに作成してください。

(1) 事業再構築要件について

選択した事業再構築の類型について、「事業再構築指針」に定める該当要件を満たすことを、「事業再構築指針の手引き」も参考としながら示してください。この内容をもって公募要領「4. 補助対象事業の要件」の事業再構築要件に該当するかを判断します。記載の方法については、「事業再構築指針の手引き」の「要件を満たす例」を参考にしてください。

なお、同様の要素をその他の事業計画書の記載において繰り返しお示しいただくことは問題ございません。

【事業再構築の類型ごとに必要となる要件】

事業再構築の類型		必要となる要件	記載の参考にする手引きの「要件を満たす例」の該当ページ
新分野展開		① 製品等の新規性要件、② 市場の新規性要件、 ③ 新事業売上高10%等要件	4
事業転換		① 製品等の新規性要件、② 市場の新規性要件、 ② 売上高構成比要件	11
業種転換		① 製品等の新規性要件、② 市場の新規性要件、 ② 売上高構成比要件	14
業態 転換	製造方法の 変更の場合	① 製造方法等の新規性要件、②製品の新規性要件、 ③ 新事業売上高10%等要件	17
	提供方法の 変更の場合	① 製造方法等の新規性要件、 ③ 商品等の新規性要件又は設備撤去等要件、 ④ 新事業売上高10%等要件	17
事業再編		① 組織再編要件、②その他の事業再構築要件	23

【各要件において、お示しいただく内容】

要件	申請に当たってお示しいただく内容	記載の参考にする手引きの「要件を満たす例」の該当ページ
製品等（製品・商品等）の新規性要件	①過去に製造等した実績がないこと ②製造等に用いる主要な設備を変更すること ③定量的に性能又は効能が異なること（※）	5～6
市場の新規性要件	既存製品等と新製品等の代替性が低いこと	7～8
新事業売上高10%等要件	新たな製品等の（又は製造方法等の）売上高が総売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上となること	4, 17
売上高構成比要件	新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となること	11, 14
製造方法等の新規性要件	① 過去に同じ方法で製造等していた実績がないこと ② 新たな製造方法等に用いる主要な設備を変更すること（※1）	18, 19

	③ 定量的に性能又は効能が異なること (※2)	
設備撤去等要件	既存の設備の撤去や既存の店舗の縮小等を伴うもの	17
組織再編要件	「合併」、「会社分割」、「株式交換」、「株式移転」、「事業譲渡」等を行うこと	24
その他の事業再構築要件	「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」又は「業態転換」のいずれかを行うこと	各類型

(※1) 回復・再生応援枠は除く

(※2) 製品等の性能や効能が定量的に計測できる場合に限る

この他、必要に応じて「事業再構築指針」の非該当例や「事業再構築指針の手引き」の要件を満たさない場合としてお示ししているものに該当しないことについても記載をしてください。

(6) 事業計画書策定支援者の情報 ※採択時に公表します。

有償の場合

認定経営革新等支援機関ID	(12桁)
認定経営革新等支援機関	※作成した事業計画書は申請者事業者とは別の認定支援機関と共同で作成している事を確認して下さい。(共同で事業計画書を作成した認定支援機関と申請者事業者は同一事業者ではない事を確認して下さい。)認定支援機関の代表者および担当者ともに当社の代表者と同一でない事を確認して下さい。
認定経営革新等支援機関名	[名称] [本店/支店] <input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 ※本店/支店の別がない場合は本店を選択 支店名 ※支店の場合のみ入力 [担当者等名] ※作成支援者が法人の場合のみ [報酬の有無] <input checked="" type="checkbox"/> 有 [報酬(予定)] 円 ※成功報酬を含む [契約期間] か月 ※契約なしの場合は0として下さい 必須支援(予定)の内容 ◆あてはまるもの全てにチェックをつけてください。(複数回答可) <input type="checkbox"/> ①事業計画の策定支援・助言(採否にかかわらず支払) <input type="checkbox"/> ②事業計画の策定支援・助言(採否された場合に限り支払) <input type="checkbox"/> ③補助事業実施期間中の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援) <input type="checkbox"/> ④補助事業終了後の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援) ◆④にチェックをつけた場合はその期間: 年 か月 ◆伴走支援の内容で具体的に決まっているものがあれば以下に記載してください。(自由記述) ()
(補助金額3,000万円以上の場合)	
金融機関	
事業計画書作成支援者名	[名称] [本店/支店] <input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 ※本店/支店の別がない場合は本店を選択 支店名 ※支店の場合のみ入力 [担当者等名] ※作成支援者が法人の場合のみ [報酬の有無] <input checked="" type="checkbox"/> 有 [報酬(予定)] 円 ※成功報酬を含む

- ①補助事業実施期間中の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)
- ②補助事業終了後の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)

◆②にチェックをつけた場合はその期間: 年 か月

◆伴走支援の内容で具体的に決まっているものがあれば以下に記載してください。(自由記述)

()

(補助金額3,000万円以上の場合)

金融機関

事業計画書作成支援者名

[名称]

[本店/支店] 本店 支店 ※本店/支店の別がない場合は本店を選択

支店名 ※支店の場合のみ入力

[担当者等名] ※作成支援者が法人の場合のみ

[報酬の有無] 無

[報酬(予定)] 円 ※成功報酬を含む

[契約期間] か月 ※契約なしの場合は0として下さい

必須支援(予定)の内容

◆あてはまるもの全てにチェックをつけてください。(複数回答可)

- ①補助事業実施期間中の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)
- ②補助事業終了後の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)

◆②にチェックをつけた場合はその期間: 年 か月

◆伴走支援の内容で具体的に決まっているものがあれば以下に記載してください。(自由記述)

()

その他の支援者名(上記の認定経営革新等支援機関・金融機関以外に事業計画書策定支援者又は補助事業実施期間及びフォローアップ期間の支援者がいる場合のみ。必ず全ての支援者を記載してください)

[名称]

※法人名又は担当者名

[本店/支店] 本店 支店 ※本店/支店の別がない場合は本店を選択

支店名 ※支店の場合のみ入力

[担当者等名] ※作成支援者が法人の場合のみ

[報酬の有無] 無

[報酬(予定)] 円 ※成功報酬を含む

[契約期間] か月 ※契約なしの場合は0として下さい

必須支援(予定)の内容

◆あてはまるもの全てにチェックをつけてください。(複数回答可)

- ①補助事業実施期間中の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)
- ②補助事業終了後の改善策の提案、販路拡大のサポートなどの継続的な支援・助言(伴走支援)

◆②にチェックをつけた場合はその期間: 年 か月

◆伴走支援の内容で具体的に決まっているものがあれば以下に記載してください。(自由記述)

()

5. 補助事業等の実績

これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明

実績がない場合は、入力せず登録してください。

※事業実施中の案件を含め、過去3年間程度を目安に記載してください。助成金、給付金については、記載不要です。

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助金額・委託額	万円
テーマ名	
本事業との相違点	
事業成果・実績	（直近の事業化段階： ）
	※事業成果・実績期についても簡潔に記載

※複数の補助金・委託費で採択された実績ある場合は、追加してすべて記載してください。

6. 経費明細表、資金調達内訳【*】

経費明細表

交付審査時にリンク先のPDFの資料にあります経費区分に該当しないと判断される経費を計上されている場合は補助対象外となりますので、予めよくご確認の上申請してください

補助対象外経費資料

添付の経費区分で補助対象になる経費を確認した上で下記の申請する

※ 以下に免税事業者の方はチェックを入れ、（B）補助対象経費には税込み価格を入力してください。

免税・簡易課税事業者である

※ いずれかにチェックを付けてください。

新築建物の経費計上がある

新築建物の経費計上がない

<回復・再生応援枠の場合>

※ 製品等の製造等に用いる主要な設備の変更がある場合チェックを入れてください。

主要な設備の変更がある

(1) 経費明細表

（単位：円、小数点以下切り捨て）

経費区分	(A) 事業に要する経費 (税込みの額)	(B) 補助対象経費 (税抜きの額)	(C) 補助金交付申請額 (B) 補助対象経費 × 補助率 以内(税抜きの額)		(E) 積算基礎 (A) 事業に要する経費 の内訳(機械装置名、 単価 × 数量等)
			(D) 補助率	/	
建物費 (一時移転経費)※1		うち 一時移転経費 ()		/	
機械装置・システム構築費					
技術導入費					

専門家経費				
運搬費※2				
クラウドサービス利用費				
外注費				
知的財産権等関連経費				
広告宣伝・販売促進費				
研修費				
合計	(A)	(B)	(C)	

※1 一時移転経費：貸工場・貸店舗等に一時的に移転する際に要する経費（貸工場・貸店舗等の賃借料、貸工場・貸店舗等への移転費等）
 ※2 購入する機械装置の運搬料については、機械装置・システム費に含めることとします。

(2) 資金調達内訳

<補助事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額	(C)	
借入金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

リース会社共同申請

リース会社と共同申請する

リース会社

法人番号	<input type="text"/>
商号又は名称：	<input type="text"/>
法人代表者役職：	<input type="text"/>
法人代表者名：	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外	
郵便番号	<input type="text"/>
本社所在地：	<input type="text"/>
(A) 事業に要する経費：	<input type="text"/>
(B) 補助対象経費：	<input type="text"/>
(C) 補助金交付申請額：	<input type="text"/>
(E) 積算基礎（※）：	<input type="text"/>

(※) Aの内訳（機械装置名、単価×数量等）

7. 審査における加点

以下は審査の加点に関する項目です。審査において加点を希望される場合は☑をして下さい。
 該当しない場合又は希望されない場合の入力は不要です。

大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点

- 2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること（又は、2021年10月以降のいずれかの月の付加価値額が、対2020年又は2019年同月比で45%以上減少していること）

最低賃金枠申請事業者に対する加点

- 指定の要件を満たし、最低賃金枠に申請すること

経済産業省が行うEBPMの取組への協力に対する加点

経済産業省が行うEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)の取組に対する協力

- データに基づく政策効果検証・事業改善を進める観点から、経済産業省が行うEBPMの取組に対して、採否に関わらず、継続的な情報提供が見込まれる者であること。
具体的には、本事業の採否に関わらず、経済産業省ミラサポ plus「電子申請サポート」により作成する事業財務情報を今後も継続的に登録することや、今後複数年にわたって、事務局から行う事業状況などに関するフォローアップに協力することに同意すること。

パートナーシップ構築宣言を行っている事業者に対する加点

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している

- 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp>)において宣言を公表していること（応募締切日時点）

事業再生を行う者に対する加点

中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受けており
応募申請時において以下のいずれかに該当している

- (1) 再生計画等を「策定中」の者
- (2) 再生計画等を「策定済」かつ応募締切日から遡って3年以内（令和元年10月1日以降）に再生計画等が成立等した者

中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受けており、
応募申請時において以下のいずれかに該当していること

- (1) 再生計画等を「策定中」の者
- (2) 再生計画等を「策定済」かつ応募締切日から遡って3年以内（令和元年10月1日以降）に再生計画等が成立等した者

※支援を受けている中小企業再生支援協議会等（旧：中小企業再生支援協議会）を選択してください

- 1. 中小企業再生支援協議会が策定を支援した再生計画

- 2. 独立行政法人中小企業基盤整備機構が策定を支援した再生計画
- 3. 産業復興相談センターが策定を支援した再生計画
- 4. 株式会社整理回収機構が策定を支援した再生計画
- 5. 「私的整理に関するガイドライン」に基づいて策定した再建計画
- 6. 中小企業の事業再生等のための私的整理手続（中小企業版私的整理手続）に基づいて策定した再生計画（令和4年4月15日から適用開始）
- 7. 産業競争力強化法に基づき経済産業大臣の認定を受けた認証紛争解決事業者（事業再生ADR事業者）が策定を支援した事業再生計画
- 8. 独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資した中小企業再生ファンドが策定を支援した再生計画
- 9. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が同機構法第19条の規定による支援決定を行った事業再生計画
- 10. 株式会社地域経済活性化支援機構が株式会社地域経済活性化支援機構法第25条の規定による再生支援決定を行った事業再生計画
- 11. 特定調停法に基づく調停における調書（同法第17条第1項の調停条項によるものを除く。）又は同法第20条に規定する決定において特定された再生計画

特定事業者であり、中小企業者でない者に対する加点

「特定事業者であり、中小企業者でない者に対する加点」の1～5のいずれかに該当し

【中小企業者】及び【「中小企業者等」に含まれる「中小企業者」以外の法人】に該当しない

- 「特定事業者であり、中小企業者でない者に対する加点」の1～5のいずれかに該当し【中小企業者】及び【「中小企業者等」に含まれる「中小企業者」以外の法人】に該当しないこと

サプライチェーン加点

複数の事業者が連携して事業に取り組む場合同じサプライチェーンに属する事業者が連携して申請する場合の加点

すべての連携先が同じサプライチェーンに属している

※サプライチェーン加点を申請する場合は代表者がチェックをつけてください

- 連携先と同じサプライチェーンに属していること

直近1年間の連携体間の取引関係（受注金額又は発注金額）が分かる書類について、決算書や売上台帳などの証憑とともに追加で提出してくださいなお、加点においては、連携体に含まれる全ての事業者が、連携体内での取引関係があることが必要となります

※加点を申請する場合、取引関係を示す書類を添付する会社を選択してください

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点

原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響

- 2022年1月以降のいずれかの月の売上高（又は付加価値額）が、2019年～2021年同月と比較して10%（付加価値額の場合15%）以上減少していること

チェックリスト

以下の項目を必ずご確認の上でチェックを入れ、「最終画面へ」ボタンを押してください。

チェック 欄	項 目
	補助対象者の要件について <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募要領「2. 補助対象者」について要件を満たしている。 ・ 公募要領「2. 補助対象者」の「みなし大企業」の要件に該当しない。
	補助対象事業の類型及び補助率等について <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常枠、大規模貸金引上枠、回復・再生応援枠、最低貸金枠、グリーン成長枠、緊急対策枠のいずれか一つの類型を選択している。 ・ 選択した類型の補助金額、補助率、補助事業実施期間、補助対象経費を正確に理解し、記載している。
	補助対象事業の要件について <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画が、事業再構築指針に示す「事業再構築」の5類型のいずれかに該当している。 ・ 売上高（等）減少要件を満たしている。（グリーン成長枠、緊急対策枠は売上高等減少要件は求めない） ・ 事業計画を認定支援機関と策定している。（複数事業者が連携して事業に取り組む場合は免除されるが、補助金額3,000万円を超える場合は単独・連携申請どちらも金融機関との共同策定が必要） ・ 公募要領に記載される「該当しない事業」の例に当たらないことを確認している。
	成果目標について <ul style="list-style-type: none"> ・ 3～5年の事業計画期間において、事業者全体の付加価値額又は従業員一人当たりの付加価値額が3%以上（グリーン成長枠は5%以上）増加する計画となっている。
	補助対象経費について <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象経費の区分を理解し、適切な経費を計上している。 ・ 補助対象経費全般にわたる留意事項の内容を確認している。 ・ 必要に応じて、理由書の添付がなされている。
	審査項目について <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査項目・加算項目について理解し、審査項目の内容を満たす事業計画を策定している。（連携体は代表者のみ）
	添付書類について <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募申請に必要な証明書類が添付されている。 ・ 大規模貸金引上枠に応募申請する場合は、貸金引上げに関する必要書類が添付されている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金枠に応募申請する場合は、事業場内最低賃金を確認するための必要書類が添付されている。 ・ グリーン成長枠に応募申請する場合は、人材育成計画書に記載の年間20時間以上の外部研修又は専門家を招いたOJT研修を受ける従業員の中に代表者や取締役等の役員は含まれていない事を確認している。 ・ 緊急対策枠に応募申請する場合は、足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けたことを確認する必要書類が添付されている。 ・ 加点を希望される場合、必要となる証明書類が添付されている。
	<p>注意事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下に該当する事業計画である場合には、不採択又は交付取消となります。 <ul style="list-style-type: none"> ①本公募要領にそぐわない事業 ②具体的な事業再構築の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業 ③専ら資産運用的性格の強い事業 ④建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業（中小企業等とリース会社が共同申請を行い、リース会社が機械装置又はシステムを購入する場合は、これに当たりません。） ⑤農業を行う事業者が単に別の作物を作る、飲食店が新しく漁業を始めるなど、新たに取り組む事業が1次産業（農業、林業、漁業）である事業 ※例えば農業に取り組む事業者が、農作物の加工や農作物を用いた料理の提供を行う場合など、2次又は3次産業分野に取り組む場合に必要な経費は、補助対象となります。2次又は3次産業に取り組む場合であっても、加工や料理提供の材料である農作物の生産自体に必要な経費は、補助対象外となります。 ⑥主として従業員の解雇を通じて付加価値額要件を達成させるような事業 ⑦公序良俗に反する事業 ⑧法令に違反する及び違反する恐れがある事業並びに消費者保護の観点から不適切であると認められる事業 ⑨風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条第5項及び同条第13項第2号により定める事業等 ※申請時に、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項及び同条第13項第2号により定める事業を実施している中小企業等であっても、当該事業を停止して新たな事業を行う場合は、支援対象となります。 ⑩暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がある中小企業等又はリース会社による事業 ⑪重複案件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同一法人・事業者が今回の公募で複数申請を行っている事業 ・ テーマや事業内容から判断し、（過去又は現在の）国（独立行政法人等を含む）が助成する他の制度（補助金、委託費、固定価格買取制度等）と同一又は類似内容の事業 ・ 他の法人・事業者と同一又は類似内容の事業 ※他の法人・事業者と同一又は酷似した内容の事業を故意又は重過失により申請した場合、次回以降の公募への申請ができなくなりますので、十分ご注意ください。 ⑫申請時に虚偽の内容を含む事業

	⑬その他申請要件を満たさない事業
	<p>その他</p> <p>本事業では、提出いただいた事業計画を外部有識者からなる審査委員会が評価し、より優れた事業計画の提案を採択します。申請前に、公募要領の内容を申請者自身で確認し、内容を理解いただくとともに、書類に不備や不足がないことを必ずご確認ください。不備がある場合（例えば、中堅企業等であるにも関わらず、通常枠に補助率3分の2の事業計画を提出等）は、審査できないことがあります。採択発表後、審査委員会による個別の評価結果の詳細はお答えいたしかねますので、ご了承ください。</p>
	<p>申請内容全般について</p> <p>電子申請内容及び提出書類は事実に相違ありません。</p>

* 上記すべてを確認しました。